

組合員・地域とともに
食と農を支える協同の力

3か年計画書

令和7年度～9年度



目 次

はじめに	1
3 か年計画の基本方針	3
(長期戦略Ⅰ) 食料・農業戦略	4
(長期戦略Ⅱ) くらし・地域活性化戦略	9
(長期戦略Ⅲ) 組織基盤強化戦略	11
(長期戦略Ⅳ) 経営基盤強化戦略	13
(長期戦略Ⅴ) 広報戦略	16
事業別年次計画	18

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs : Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

協同組合は、「相互扶助」の考えのもと、「一人は万人のために万人は一人のために」を基本理念とし、「誰一人取り残さない」の理念を掲げるSDGsの実現にあたって重要な役割を担う民間セクターの一員として、国連や政府の「SDGs実施方針」にも位置付けられています。

J Aグループにおいては、令和2年5月に「J AグループSDGs取組方針」「SDGs取組み宣言」を策定し、HP(ホームページ)等で公表するとともに、当組合においてもHPや広報誌等で取り組みを積極的に紹介していきます。

はじめに

持続可能な農業・地域共生の未来づくり 3か年計画(R4～R6) における主な取り組み

第32回JA栃木県大会決議事項を受け、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」を進めるべく、①持続可能な食料・農業基盤の確立 ②持続可能な地域・組織・事業基盤の確立 ③不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化 ④協同組合としての人づくり ⑤「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成を重要取組項目として取り組んで参りました。

以下、主な取り組みの概要をご報告いたします。

①持続可能な食料・農業基盤の確立

持続可能な食料・農業基盤の確立に向け、主に、次世代担い手確保・育成のための新規就農塾の開講、米の個人調製フレコン集荷体制強化、無料職業紹介事業による労働力支援、契約販売・予約相対取引の拡大、農業政策提案のための各種農政活動等に取り組みました。

②持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

持続可能な地域・組織・事業基盤の確立に向け、主に、常勤役員による担い手訪問活動、組合員ふれあい訪問活動、准組合員モニター活動の実施、各種スポーツイベント等への協賛、女性会への加入促進、青年部盟友による地域の課題集約、女性会による「健康寿命100歳プロジェクト」の開催等に取り組みました。

③不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化に向け、主に、質の高いサービスの提供と効率的な事業運営を図るための支店再編整備、PDCAサイクルの確立・強化、マネロン管理態勢の高度化に取り組みました。

④協同組合としての人づくり

協同組合としての人づくりを目指して、主に、新入職員向けの農家研修、管理職向けのマネジメント研修会、中堅職員向けの階層別研修会、将来の幹部職員向けの中核人材育成研修会等への派遣に取り組みました。

⑤「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

広報活動を経営戦略の重要な柱と位置づけ、主に、広報誌、HP、SNS、テレビ、ラジオ等のメディアを通じたJAおやまの情報発信、「みんなのよい食プロジェクト」「国消国産」等、JAグループ一体となった情報発信に取り組みました。

課題認識と次期 3 か年計画の取組み

食料・農業・農村基本法が改正され、今後、食料安全保障の強化に向け、国内生産量の増大、農業者が減少する中でスマート農業等を活用した農業生産性の向上、環境と調和のとれた食料システムの確立、農村における地域社会の維持等が、食料・農業・農村政策の大きな方向性となります。

J Aが農業者を支え農業生産基盤である「人と農地」を守っていくためには、次世代の担い手確保に向けた事業承継・相続対策や、農地の総量確保と適正利用に向けた取組みが重要となります。また、食と農を支えるという価値観を共有する仲間づくりに向けて、情報発信を進めるとともに、J Aの利用・参画を呼びかけていく必要があります。J A経営においても、組合員・利用者に対して事業サービスを続けていくためには、J Aの強みである総合事業性を最大限発揮し、生産性を向上させることで、健全・強固な財務・収益基盤確保に取り組んでいく必要があります。

これら諸情勢を踏まえ、先の3か年計画において10年後にめざすべき姿、J Aのビジョンとして掲げてきた『農家組合員・地域担い手を法人化に導き農業所得増大を目指す』、の第2ステージとして、引き続き『次世代担い手確保・育成』を喫緊の課題と位置づけました。

このような課題認識のもと、各連合会の助言を得ながら課題に対する取組みの方向性を探るとともに、第30回J A全国大会、第33回J A栃木県大会におけるJ Aグループ栃木の取組方針を踏まえ、次期3か年計画（R7～R9）を次の通り定め、引き続き不断の自己改革を実践していくこととします。

『組合員・地域とともに食と農を支える協同の力』 ～協同活動と総合事業の好循環～ 3 か年計画の基本方針

1. 期 間

令和7年度から令和9年度までの3か年

2. 重点目標

- ①農業所得の増大
- ②組合員数の維持・拡大
- ③事業収益性の向上

3. J Aおやまのめざす姿(10年後)

農家組合員・地域担い手を法人化に導き農業所得増大を
めざす姿

➡喫緊の取組課題

「次世代担い手確保・育成」～第2ステージ～

4. 取組戦略（長期戦略）

上記目標を進めるため次の戦略を実践します。

- I. 食料・農業戦略
- II. くらし・地域活性化戦略
- III. 組織基盤強化戦略
- IV. 経営基盤強化戦略
- V. 広報戦略

次世代総点検運動等に基づく地域農業振興計画の確実な実践により、農業生産基盤を支え、JAの販売品取扱高の維持・拡大を実現することで、農業者の所得増大を図るとともに食料安全保障に貢献します。

1. 地域農業振興計画の実践による食料安全保障への貢献



※定性目標→数値では表せない
目指すべき姿

取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)組合員参画による地域農業振興計画の策定・実践 ①水田農業	次世代担い手確保に向け耕種部門においては、担い手の現状・将来を点検することにより、将来にわたり地域の農業生産・農地利用の維持を図ります。	営農企画課 農畜産課	水田農業(米麦)や麦・大豆等の畑作物の生産拡大において、次世代営農システム研究会にて現状分析に取り組む	調査・研究を行なうとともに、計画実践、検証、見直し	調査・研究を行なうとともに、計画実践、検証、見直し
②青果(野菜・果樹)	次世代担い手確保・育成に向け、現状の把握及び将来予測の見直しを行い産地の維持を図ります。	園芸振興課	品目別担い手・後継者の現状調査・分析、将来予測の見直し	継続	継続
(2)農業・農村における自然災害への備え・対策	気候変動リスクへの対策実践に向けた情報提供に取り組みます。	園芸振興課	自然災害・気候変動等の研修会への参加	対策用資材の試験導入及び品種の検討	対策用資材試験導入効果の検証及び拡大、品種の試験導入
(3)農業・農村振興に資する政策確立・推進	効果的な政策支援を実現するため、組合員の所得向上・経営安定につながるよう農業政策における現場の声を広く伝えていきます。	営農企画課	・国会議員への要請活動 ・県議との農政懇談会 ・各種農政活動への参加	・国会議員への要請活動 ・県議との農政懇談会 ・各種農政活動への参加	・国会議員への要請活動 ・県議との農政懇談会 ・各種農政活動への参加

2. 次世代担い手確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)次世代担い手確保に向けた取り組み ①次世代総点検運動の継続	水田農業(耕種部門)においては、次世代担い手が着実に営農継続できるよう地域の生産現場において支援を行います。	営農企画課 農畜産課	持続可能な農業の実現に向けた体制強化(集落営農組織・法人組織等)	計画実践、検証、見直し	計画実践、検証、見直し
②次世代担い手への事業承継支援の取り組み強化	次世代担い手への事業承継支援の取組強化(親子間承継・第三者承継)及び事業間連携の強化に取り組みます。	営農企画課	事業承継・相続研修会への参加(1名)	事業承継・相続研修会への参加(2名)	事業承継・相続研修会への参加(2名)

③新規就農者育成の取り組み強化	新規就農者の確保・育成において関係機関が一体となり育成・就農・定着までを支援強化します。	営農企画課	・新規就農塾における受入者(2名) ・受け入れ農家研修の実施	・新規就農塾における受入者(2名) ・受け入れ農家研修の実施 ・受入農家(いちご)の育成(1名)	・新規就農塾における受入者(2名) ・受け入れ農家研修の実施 ・受入農家(いちご)の育成(2名)
(2)地域農業を支える多様な農業者への支援	集落営農組織における高齢化・後継者不足等の課題を見据えた地域農業維持への協議・検討・支援に取り組みます。	営農企画課	集落営農組織の巡回、課題整理	・組織交流会の実施 ・組織間連携の研究	・組織間連携の実施 ・個人経営体との連携強化に向けた支援
(3)農業労働力支援の取り組み	農業現場の人手不足は深刻となっており、農業生産力の維持のためにも無料職業紹介事業を通じた労働力支援に取り組みます。	営農企画課	無料職業紹介事業による労働力支援(マッチング30件)	無料職業紹介事業による労働力支援(マッチング30件)	無料職業紹介事業による労働力支援(マッチング30件)
(4)安全・安心、環境に配慮した農業の推進	出荷作物生産履歴記帳・回収率100%の実施に取り組みます。	営農部	回収率100%	継続	継続
①生産履歴記帳運動と「よりよい営農活動(GAP手法を活用した営農の実践)」の推進	直売所・安全・安心な生産及び充実した品揃え、販売情報の提供を行います。	園芸販売課	栽培講習会の開催 年1回/5店舗	栽培講習会の開催 年1回/5店舗	栽培講習会の開催 年1回/5店舗
	とちぎGAP(※1)に基づく、第三者認証点検の取り組み強化を図ります。	園芸振興課	いちご継続点検20件	いちご継続点検25件	いちご再点検11件
②環境調和型農業の推進	生井っ子生産部会の、国の特別栽培農産物ガイドラインに沿った栽培と、みどり認定(※2)に基づいた環境負荷低減に取り組みます。	農畜産課	国の特別栽培農産物ガイドラインに沿った栽培と、みどり認定に基づいた環境負荷低減への取り組み。 作付面積 30ha	継続	継続
	みどりの食料システム法(※3)に基づく、認定取得に向け青果物生産部会と取り組みます。	園芸振興課	100件	100件	100件

3. 農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦略)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)「国消国産」と「地産地消」の実践 ①「国消国産」の実践	国消国産、地産地消の実践を図るため消費者のニーズに応じて行きます。	園芸販売課	J Aタウン販売ふるさと納税の継続	J Aタウン販売ふるさと納税の継続	J Aタウン販売ふるさと納税の継続
②J A農産物直売所の活性化	組合員・地域住民との重要な接点(来てもらう拠点)として位置付けるため直売所の再編に取り組めます。	園芸販売課	直売所再編の検討	直売所再編の検討、会議の開催	直売所の再編
(2)販売力強化の取り組み ①生産・販売一体となった戦略の実践による系統シェア拡大					
【米】	個人バラ出荷者への訪問活動で系統シェアの向上と情報共有を図ります。	農畜産課	訪問による情報共有を図る約100名	継続	継続
【畜産】	販促活動を通じて、とちぎ和牛の販売拡大を図ります。	農畜産課	とちぎ和牛の販売強化 取扱店舗数 13店舗	取扱店舗数 14店舗	取扱店舗数 15店舗
【青果物】	有利販売に資する情報収集と販売促進のため、市場担当者との販売対策会議の開催・トップセールスを実施します。	園芸販売課	青果物出荷先との事前会議の開催並びに適時のトップセールスの実施	青果物出荷先との事前会議の開催並びに適時のトップセールスの実施	青果物出荷先との事前会議の開催並びに適時のトップセールスの実施
②生産基盤の維持拡大に向けた輸出の強化	国内需要とのバランスをふまえた安定販売の実現に向けて行政、全農ととちぎと連帯し輸出拡大に努めます。	園芸販売課	いちご 870kg	いちご 930kg	いちご 1000kg
	生産基盤の維持拡大に向け関係機関と連携し、海外需要を取り込むため、とちぎ和牛の輸出とブランド力強化を図ります。	農畜産課	目標出荷頭数 120頭	目標出荷頭数 120頭	目標出荷頭数 120頭
(3)輸送力確保・物流効率化に向けた取り組み	待機時間短縮へ向け集荷時間の検討並びに11型パレット(※4)導入の為の情報収集と検討を行います。	園芸販売課	情報収集と検討	情報収集と検討	情報収集と検討

(4)生産トータルコスト低減に向けた取り組み	土壌診断の結果に基づく、圃場に適した資材の推進を行います。	園芸振興課 農畜産課	土壌診断 500検体	土壌診断 550検体	土壌診断 600検体
------------------------	-------------------------------	---------------	---------------	---------------	---------------

4. 担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦略)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)担い手起点のJA事業運営に向けた取り組み ①JAの総合事業発揮に向けた体制整備	地域農業の担い手確保・育成、多様化する組合員のニーズに応える為の活動を実施します。	営農部 経済部	・担い手経営体のニーズ強化に向けた訪問強化 ・JAの部門間連携強化及び事業間連携(中央会・連合会)を通じた情報提供連携の強化	・担い手経営体のニーズ強化に向けた訪問強化 ・JAの部門間連携強化及び事業間連携(中央会・連合会)を通じた情報提供連携の強化	・担い手経営体のニーズ強化に向けた訪問強化 ・JAの部門間連携強化及び事業間連携(中央会・連合会)を通じた情報提供連携の強化
②農業経営支援と農業経営コンサルティングの取り組み	農林中央金庫と連携し、担い手に対する経営安定・発展に向けた農業経営コンサルティングに取り組み関係強化を実施します。	経済企画課 営農企画課 資金運用課	1名実施	1名実施	1名実施
(2)JA営農経済事業の機能・体制強化に向けた取り組み ①営農・経済事業体制の再構築	出向く活動、個別相談、経営支援、品目等の専門強化を図るため営農・経済との体制強化を行います。	営農部 経済部	・出向く渉外活動の実施 ・TAC(※5)の設置	・出向く渉外活動の実施 ・TACの円滑な運用	・出向く渉外活動の実施 ・TACの円滑な運用
②営農指導員の計画的な育成	営農・経済事業の業務の重点化・効率化、人材育成を目的として指導員の計画的な育成に取り組めます。	営農部 経済部	・営農指導員資格認証(※6)の取得(1級1名、2級7名) ・人材育成研修会等への参加	・営農指導員資格認証の取得(1級1名、2級6名) ・人材育成研修会等への参加	・営農指導員資格認証の取得(1級5名、2級2名) ・人材育成研修会等への参加
③デジタル技術活用による営農指導の効率化・高度化(営農指導DX(※7))	労力・資材費の軽減を図るため、栽培管理システム「ザルビオ」(※8)の導入活用で、省力化・低コスト化の検討・提案を行います。	営農企画課 農畜産課	効率的な作業提案に向け実証検討 モデル農家 1戸	実証検討・試験 モデル農家 1戸	実証試験・提案 モデル農家 2戸
	生産者と営農指導員をデジタルツールの活用でつなぎJA指導事業の満足度向上を図ります。	営農部 経済部	生産者とJAの利便性を高めるための環境整備の検討	共有化するツール等の活用に向け、対象とする生産者等の明確化・内容の検討	実証試験・提案

協同活動と総合事業の好循環により、組合員のニーズや豊かなくらしの実現と地域の活性化に取り組めます。また、次世代との繋がりや組合員が安心して相続を迎えられるよう相続相談対応を強化するとともに、食農教育を充実します。

1. 組合員のくらしを軸とした活動・事業の展開



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1) 協同活動と総合事業の好循環	組合員の豊かなくらしの実現のため、活動と事業、事業と事業が連携した、活動と事業の好循環に取り組めます。	経済部 金融共済部 企画管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・女性会活動からの新規事業利用 ・ローン利用者への付帯取引 ・共済クロスセル(※9)推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性会活動からの新規事業利用 ・ローン利用者への付帯取引 ・共済クロスセル推進 ・旅行事業からの新規事業利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性会活動からの新規事業利用 ・ローン利用者への付帯取引 ・共済クロスセル推進 ・旅行事業からの新規事業利用
(2) 組合員との接点(つながり)づくりの強化	組合員との接点創生のため、事業間連携により旅行事業の実施に取り組めます。	総合企画課 経済企画課 金融企画課	旅行企画の立案	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の募集 ・旅行の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の募集 ・旅行の実施

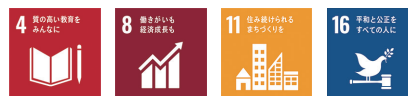
2. 協同活動実践による協同組合の強み発揮



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1) 全世代を対象とした食農教育 ① 農業の理解醸成をはかる食農教育	食農教育は、地域住民と農業者との接点であることから、多様な団体と連携し取り組めます。	営農企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・新1年生へのランチオンマップ贈呈 ・管内小・中学校へのイチゴの贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・新1年生へのランチオンマップ贈呈 ・管内小・中学校へのイチゴの贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・新1年生へのランチオンマップ贈呈 ・管内小・中学校へのイチゴの贈呈
② J Aまつりを活かした情報発信	J Aまつりを農業およびJ Aに関する理解醸成の場と位置づけ、農業やJ Aと接点の少ない地域住民に対し、「地産地消」「国消国産」の意義を発信します。	総合企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・1会場開催で来場者の満足度向上 ・「地産地消」「国消国産」を意識した催しの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・1会場開催で来場者の満足度向上 ・「地産地消」「国消国産」を意識した催しの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・1会場開催で来場者の満足度向上 ・「地産地消」「国消国産」を意識した催しの実施

(2)組合員・地域住民を対象とした啓発・教育活動 ①安心して生活できる地域社会の実現に向けたリスク啓発活動	ハザードマップによる災害リスクを確認するとともに、「防災安心チェックシート」による保障点検活動を、「3Q活動」(※10)とともに取り組みます。	共済課	全契約者 フォロー活動 (15,000人)	全契約者 フォロー活動 (15,000人)	全契約者 フォロー活動 (15,000人)
②計画的なライフプラン作成の啓発活動	ライフステージに合わせた保障提供の実践を「3Q活動」を通して取り組みます。	共済課			

3. 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)生活を支える最適な金融・保障サービスの提供(信用・共済事業) ①総合事業を活かした金融仲介機能の発揮(信用事業)	組合員・利用者のニーズを起点とした商品・サービスを提案し、加えて非対面による接点づくり強化の為、JAバンクアプリ・アプリプラスの利用者増大を図ります。	金融企画課	新規利用者の獲得とつながり強化の為 年間1,000件	新規利用者の獲得とつながり強化の為 年間1,100件	新規利用者の獲得とつながり強化の為 年間1,200件
②組合員・利用者本位の事業提案(共済事業)	デジタル技術を活用した非対面接点による、組合員・利用者との日常的な接点づくりの強化に取り組みます。	共済課	「webマイページ」登録促進活動 (500件)	「webマイページ」登録促進活動 (500件)	「webマイページ」登録促進活動 (500件)
③信用・共済事業の連携	信用・共済部門の連携強化を図り事業一体となって組合員・利用者への金融・保障サービスにかかる相談、提案、提供、フォロー等の活動に取り組みます	金融企画課 資金運用課 ローンセンター 共済課	階層別定例会議開催時に互いの情報提供・共有を行う	継続実施	継続実施
(2)総合事業による相続相談対応の強化	生前の相続相談ニーズにかかる基礎知識・対応力の向上を目的とした職員研修会の実施、および組合員・利用者向け相続相談会を開催します。	総合企画課 金融企画課	・相続相談対応研修会 (年1回) ・相続相談会 (年12回)	・相続相談対応研修会 (年1回) ・相続相談会 (年12回)	・相続相談対応研修会 (年1回) ・相続相談会 (年12回)

4. 地域社会の活性化・ 地域共生社会の実現



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)地域貢献活動による地域社会の活性化	組合員の豊かなくらし、安心して子育てのできる地域社会実現のため、子ども食堂への支援に取り組みます。	経済企画課 総合企画課	困難を抱えた子供・家庭を支援する活動(日用品・食品の提供)	困難を抱えた子供・家庭を支援する活動(日用品・食品の提供)	困難を抱えた子供・家庭を支援する活動(日用品・食品の提供)
(2)行政・団体等と連携した地域活性化	地域の活性化に向けた、包括連携協定に基づき、具体的な連携を進める必要があるため、具体策の実践に取り組みます。	企画管理部	・地方公共団体からの支援要請による具体策への協力 ・連携協定団体へのイベント参加要請	・地方公共団体からの支援要請による具体策への協力 ・連携協定団体へのイベント参加要請	・地方公共団体からの支援要請による具体策への協力 ・連携協定団体へのイベント参加要請

長期
戦略

III 組織基盤強化戦略

組合員との対話や関係強化に向けた対応方針の策定・実践を通じて、組合員の意思反映・運営参画を高めます。また、農業振興の応援団や組合員の学びの場の提供を通じて、農業・JAへの理解促進および関係性の強化に取り組みます。

1. 組合員類型化による関係強化



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1) 組合員との対話活動の継続	組合員ニーズに基づく組織・事業運営に取り組むため、常勤役員による次世代担い手農家を中心とした訪問活動を継続して行います。	経済企画課	継続実施 (年18件)	継続実施 (年18件)	継続実施 (年18件)
	組合員との対話を徹底するため、ふれあい訪問活動を継続して行います。	総合企画課	年2回実施 (5～6月、 11～12月)	年2回実施 (5～6月、 11～12月)	年2回実施 (5～6月、 11～12月)
	准組合員の意見を事業運営に反映させるため、准組合員モニター活動を継続して行います。	総合企画課	・モニターの募集(6月) 10名 ・モニター活動の実施(8～12月)	・モニターの募集(6月) 10名 ・モニター活動の実施(8～12月) ・活動内容の見直し	・モニターの募集(6月) 10名 ・モニター活動の実施(8～12月) ・活動内容の見直し
(2) 組合員との関係強化に向けた対応方針の策定	「組織基盤強化方針」を策定のうえ、特性に応じた組合員との関係強化に取り組みます。	総合企画課 総務課	関係強化に向けた対応方針の策定	対応方針の実施	対応方針の実施
(3) 関係強化による組合員数の維持・拡大	新たな仲間づくりは喫緊の課題であることから、次世代総点検運動を通じた正組合員確保、事業利用を通じた准組合員の加入促進に取り組みます。	企画管理部 営農部 経済部 金融共済部	・新規就農者への正組合員加入促進【10名】 ・貯金・共済・直売所利用者への准組合員加入促進【100名】	・新規就農者への正組合員加入促進【10名】 ・貯金・共済・直売所利用者への准組合員加入促進【100名】	・新規就農者への正組合員加入促進【10名】 ・貯金・共済・直売所利用者への准組合員加入促進【100名】

2. 食と農を基軸とした農業振興の応援団づくり



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1) 食と農を基軸とした農業振興の応援団づくり	地域住民を巻き込んだ女性組織の仲間づくり運動への取り組みを強化します。	経済企画課	食に関心の高まる子育て層を中心とした地域活動への取り組み・親子のつどい等(食と農の理解促進)	食に関心の高まる子育て層を中心とした地域活動への取り組み・親子のつどい等(食と農の理解促進)	食に関心の高まる子育て層を中心とした地域活動への取り組み・親子のつどい等(食と農の理解促進)

3. 女性・青年組織の活性化と参画促進



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1) J A 女性組織の活性化	会員数減少が懸念されるため、各種イベントへの参加により女性の活躍の場を広げ、従来の活動に加え、新たな企画などを通し新規会員の確保を目指します。	経済企画課	魅力ある行事等の取り組み ・ J A おやま祭りへの参加 ・ ハイキングの実施 ・ 各種サークル活動(体操教室、ヨガ、琴等)	魅力ある行事等の取り組み ・ J A おやま祭りへの参加 ・ ハイキングの実施 ・ 各種サークル活動(体操教室、ヨガ、琴等)	魅力ある行事等の取り組み ・ J A おやま祭りへの参加 ・ ハイキングの実施 ・ 各種サークル活動(体操教室、ヨガ、琴等)
(2) J A 青年組織の活性化	青年組織の意志反映機会を設けるとともに、ポリシーブック(※11)を基軸とした組織の活性化への支援を行います。	営農企画課	・ 常勤役員との懇談会 ・ ポリシーブック活動の課題、解決策等の見直し検討	・ 常勤役員との懇談会 ・ ポリシーブック活動の課題、解決策等の見直し検討	・ 常勤役員との懇談会 ・ ポリシーブック活動の課題、解決策等の見直し検討
(3) 女性の J A 運営参画の促進	女性の意見を反映した運営に取り組むため、J A おやま女性運営参画方針に基づき、女性割合正組合員 25%、総代 10%、役員 10%の達成に向けて取り組みます。	企画管理部	・ 座談会、農事実行組合長会議、女性会等での啓発活動実施	・ 座談会、農事実行組合長会議、女性会等での啓発活動実施 ・ 支店別女性総代目標の提示	・ 座談会、農事実行組合長会議、女性会等での啓発活動実施 ・ 役員改選

4. 組合員の学びの場の提供とリーダー育成



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1) 組合員の学びの場の提供とリーダー育成	組合員に対する協同組合理念や J A の組織・事業運営の理解促進のため、農業新聞、家の光の普及拡大に取り組めます。	営農企画課 経済企画課 総合企画課	農業新聞、家の光の普及拡大	農業新聞、家の光の普及拡大	農業新聞、家の光の普及拡大

長期戦略 **Ⅳ** 経営基盤強化戦略

財務・収支の改善をはかり持続可能な経営基盤の強化と、高度なガバナンス・内部統制の構築、デジタル技術を活用することにより、信頼される組織・業務運営をすすめます。また、一人ひとりの役職員が最大限役割発揮できるよう協同組合らしい人づくり、職員が働きやすい職場づくりに取り組みます。

1. 持続可能な経営基盤の確立



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)経営戦略の 高度化 ①経営計画の 策定	将来にわたり、JAの 役割を果たしていくた め、持続可能かつ実効 性のある経営計画(単 年度事業計画)部門別 損益を策定し、実践し ます。	総合企画課	・経営計画 年1回作成 ・部門別損益 年4回作成	・経営計画 年1回作成 ・部門別損益 年4回作成	・経営計画 年1回作成 ・部門別損益 年4回作成
②PDCAサ イクルの実践	収支シミュレーション および取組施策を毎年 度検証し、見直しを行 います。	総合企画課	・収支シミュレ ーション 年2回作成 ・3か年計画書 年1回見直し (初年度)	・収支シミュレ ーション 年2回作成 ・3か年計画書 年1回見直し (2年度)	・収支シミュレ ーション 年2回作成 ・3か年計画書 年1回見直し (最終年度)
(2)経営戦略に 基づく計画の実 践 ①組合員・利 用者ニーズ起 点の事業伸長	持続可能な経営基盤強 化のため、1部署1新規 事業に取り組みます。	企画管理部 営農部 経済部 金融共済部	新規事業の創出、 検討	新規事業の実施	新規事業の実施
②デジタル活 用の促進	デジタル化を推進する ため、デジタル化プロ ジェクト会議を組成 し、デジタル化の課題 を検討します。	総合企画課 総務課 リスク統括 課 人事課	会議の開催 四半期に1回	会議の開催 四半期に1回	会議の開催 四半期に1回
	デジタル人材育成のため、 デジタル人材育成 研修に職員を受講させ ます。	人事課	2名派遣	2名派遣	2名派遣
	デジタル技術を活用した 業務効率化・生産性 向上のため、LINEに よる接点強化、会議の ペーパーレス化に取り 組みます。	総合企画課 総務課	・LINEワーク ス(※12)等 の導入検討 ・理事会、企画 会議のペ ーパーレス化	・LINEワーク ス等の導入検 討 ・理事会、企画 会議のペ ーパーレス化	・LINEワーク ス等の導入検 討 ・理事会、企画 会議のペ ーパーレス化

③徹底的な効率化	効率化の余地を検討し、デジタル化活用等により業務効率化を図り、事業管理費の継続的削減に取り組みます。(減価償却費を除く)	総務課	令和6年度対比3.0%削減	令和6年度対比4.0%削減	令和6年度対比5.0%削減
	コスト削減のため、不稼働固定資産の圧縮が必要であることから、旧支店の利活用・処分に取り組みます。	総務課	検討・協議	実施	実施
	大型施設（共乾・集出荷所等）の再編・集約化など効率稼働に取り組みます。	農畜産課 園芸振興課	再編と集約化に向けた検討	継続	継続

2. 組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)ガバナンスの強化 内部統制システム基本方針の構築・運用	健全な業務運営を確立するため内部統制システム基本方針を定期的に見直し、それに基づいた業務運営を行います。	リスク統括課	内部統制システム基本方針の総代会開示	内部統制システム基本方針の見直し	内部統制システム基本方針の見直し
(2)内部統制の強化とJ A版3線モデル(※13)の実効性強化	不祥事未然防止のため不祥事ゼロ運動に取り組むとともに、内部監査高度化のため、リスクアプローチ監査(※14)を実施します。	リスク統括課 監査室	・不祥事発生件数0件 ・リスクアプローチ監査の実施	・不祥事発生件数0件 ・リスクアプローチ監査の実施	・不祥事発生件数0件 ・リスクアプローチ監査の実施

3. 協同組合らしい人づくり



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1)経営戦略と連動した人事制度の見直し	デジタル人材育成研修に職員を受講させ、DX(※7)推進に寄与する人材を育成します。	人事課	2名派遣	2名派遣	2名派遣
(2)J A経営・協同組合運動を支える人材の育成 ①戦略の実践を担う職員教育	コミュニケーション力の強化や課題解決力の強化のため、入組3年目の職員に「信頼度対話力アップ研修会」を開催します。	人事課	年1回実施	年1回実施	年1回実施

② J A 経営人材の育成	将来の経営戦略策定・実践をリードする人材育成のため「J A 中核人材育成研修会」へ派遣します。	人事課	2 名派遣	2 名派遣	2 名派遣
	経営者は、経営ビジョンの実践・実現に向け、自己学習・相互研鑽に努めます。	総務課	・常勤役員の経営担当者セミナーへの参加【年 2 回】 ・非常勤役員の理事・監事研修会への参加【年 2 回】	・常勤役員の経営担当者セミナーへの参加【年 2 回】 ・非常勤役員の理事・監事研修会への参加【年 2 回】	・常勤役員の経営担当者セミナーへの参加【年 2 回】 ・非常勤役員の理事・監事研修会への参加【年 2 回】
(3) 離職増・採用難の時代における人材の確保	多様な人材を確保するため、経験者採用を行うとともに、カムバック制度(※ 15)の検討・導入します。	人事課	・経験者採用実施 ・カムバック制度の検討	・経験者採用継続実施 ・カムバック制度の導入	・経験者採用継続実施 ・カムバック制度の導入
(4) 働きやすく、支え合う職場づくり エンゲージメント(※16)調査を起点とした職場改善	職員が働きたいと感じる職場づくりのため、エンゲージメント調査を継続実施します。	人事課	調査実施・分析	調査継続実施・分析・改善	調査継続実施・分析・改善
	職場内コミュニケーション改善に重要な役割を担う、管理者を対象とした管理職研修を実施します。	人事課	年1回実施	年1回実施	年1回実施

国消国産ＪＡグループ統一運動等を通じて、食料安全保障の重要性やＪＡグループの事業活動に対する理解促進をはかります。広報戦略を策定・実践し、効果的な情報発信に取り組みます。

1. 効果的な情報発信に向けた広報戦略の策定



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	実施年度・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1) 広報戦略の策定	戦略的な情報発信のため、「訴求内容」、「訴求対象」、「広報手段」を明確にした広報戦略を策定します。	総合企画課	効果的な広報戦略の検討・策定	・ 広報戦略に基づいた広報の実施 ・ 広報戦略の見直し	・ 広報戦略に基づいた広報の実施 ・ 広報戦略の見直し
(2) 効果的な情報発信	タイムリーかつ効果的な情報発信のため、広報誌・HP・テレビ・ラジオに加え、パブリシティ(※17)、及び生産部会と連携して各種 SNS での発信を強化します。	総合企画課	・ 地元新聞社掲載数 80件 ・ 各種SNS フォロワー数 1,300人 ・ 広報誌電子版閲覧促進	・ 地元新聞社掲載数 80件 ・ 各種SNS フォロワー 1,300人 ・ 広報誌電子版閲覧促進	・ 地元新聞社掲載数 80件 ・ 各種SNS フォロワー 1,300人 ・ 広報誌電子版閲覧促進

2. 農業・ＪＡグループに対する理解醸成



取組項目 (中期戦略)	現状・課題を踏まえた 取組事項(戦術)	実施部署	具体的取組事項・目標値(数値目標または定性目標)		
			令和7年度	令和8年度	令和9年度
(1) 「国消国産」ＪＡグループ統一運動の展開	ＪＡグループ統一運動を通じて、農業に関する国民理解の醸成をはかるとともに、消費者の行動変容や適正な価格形成につながる広報を展開します。	営農企画課	各種イベント等を通じ、地域住民などに対し、食や農業に関する情報を発信し「国消国産」を实践することの重要性について理解醸成を図ります。	各種イベント等を通じ、地域住民などに対し、食や農業に関する情報を発信し「国消国産」を实践することの重要性について理解醸成を図ります。	各種イベント等を通じ、地域住民などに対し、食や農業に関する情報を発信し「国消国産」を实践することの重要性について理解醸成を図ります。

- (※1) GAP (Good Agricultural Practices: 農業生産工程管理) とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みです。
- (※2) みどり認定 (環境負荷低減事業活動実施計画認定) とは、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指す「みどりの食料システム法」に基づいて、環境負荷低減に向けた農業者や地域の取り組みを支援・促進するための認定制度です。
- (※3) みどりの食料システム法とは、環境と調和のとれた食料システムの確立に関する基本理念等を定めるとともに、農林漁業及び食品産業の持続的な発展、環境への負荷の少ない健全な経済の発展等を図るものです。
- (※4) 11型 (いちいちがた) パレットとは、1100mm×1100mmの日本国内標準サイズのパレットで、多くのトラックは11型に合わせた荷室となっており、作業効率向上が期待できます。
- (※5) TACとは、「地域農業の担い手に向く J A 担当者」の愛称を単協・連合会が一体 (チーム) となって地域農業をコーディネートするという意味を持つ「Team for Agricultural Coordination」の頭文字をとって「T・A・C」と決定しています。
- (※6) 営農指導員資格認証とは、組合における営農指導員の自己啓発を促進し、専門的知識、技能の向上と資質の平準化をはかり効果的な営農指導を行うための試験です。
- (※7) DX (デジタル・トランスフォーメーション) とは、デジタル化により社会や生活の形・スタイルが変わることです。
- (※8) ザルビオとは、衛星画像とAI分析による栽培管理支援システムです。
- (※9) クロスセルとは、購入 (契約) 予定の商品や、すでに継続購入 (契約) されている商品に加え、関連商品をすすめることです。
- (※10) 3Q活動とは、一人ひとりに寄り添った保障の提供とアフターフォローの実現を目的として、組合員・利用者に、J A 共済の利用に対して「感謝の気持ち (サンキュー)」を伝えるとともに、3つの質問 (「Q1ご家族の皆さまに病気やケガによる入院・手術などはありませんでしたか?」「Q2建物・家財などの被害はありませんでしたか?」「Q3ご家族の皆さまにおかわりありませんか?」) を行う活動です。
- (※11) ポリシーブックとは、J A 青年部の政策・方針集 (盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていく上で抱えている課題や疑問点について、盟友同士で解決策を検討して取りまとめたもの) です。
- (※12) LINEワークスとは、情報や予定を共有しあって活動する、組織・チームのためのコミュニケーションツールです。
- (※13) 3線モデルとは、組織の部門を①現業部門、②管理部門、③内部監査部門に分類し、それぞれに対してリスク管理における3つの役割 (ディフェンスライン) を担わせることによって内部統制を実行、その効果をあげていくというものです。
- (※14) リスクアプローチ監査とは、固有リスクの現実化の可能性、固有リスクの現実化により発生する損失規模、固有リスクに対する内部統制の有効性を評価し、内部統制が有効でない場合の残存リスクが大きい領域を重点的に検証する監査手法のことです。
 固有リスク: リスクを低減する内部統制が何も存在しないと仮定した場合の、各業務におけるミスや不正等による損失の影響度と発生可能性。
 残存リスク: 内部統制によって各業務におけるミスや不正等による損失の発生が防止されない、または適時に発見されない場合の影響度と発生可能性。
- (※15) カムバック制度とは、退職した当 J A 職員を何年後かに、再び当 J A の職員として雇用することを制度化するものです。
- (※16) エンゲージメントとは、組織構成員の所属組織に対する愛着心や仕事への情熱、構成員と組織の双方向の関係性や結びつきの度合いを指すものです。
- (※17) パブリシティとは、広報PR活動の一種で、組織の事業に関することをマスコミ媒体に取り上げてもらう活動のことです。

事業別年次計画

1. 信用事業計画

(単位：千円)

項 目			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
調 達 証	個人貯金	当座性貯金	78,542,943	79,219,010	78,122,000	78,200,000
		定期性貯金	76,041,916	75,938,990	77,501,000	77,889,000
		計	154,584,859	155,158,000	155,623,000	156,089,000
	総貯金		168,972,042	168,340,000	168,845,000	169,351,000
運 用	証書借入金		—	—	—	—
	貸出金	手形貸付金	142,420	144,950	150,000	150,000
		証書貸付金	28,938,295	26,812,050	26,498,000	26,049,000
		当座貸越	179,911	203,000	200,000	200,000
		計	29,260,626	27,160,000	26,848,000	26,399,000
		うち農業近代化資金	478,205	482,988	495,000	500,000
	余裕金	預金	113,130,208	111,002,000	115,075,000	115,693,000
金銭の信託・有価証券			19,087,460	24,493,000	23,677,000	23,677,000

2. 共済事業計画

(単位：千円、台)

項 目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
長期共済	生命総合(新契約高)	2,780,573	4,382,000	4,382,000	4,382,000
	建更(新契約高)	9,433,630	13,362,000	13,362,000	13,362,000
	合 計	12,214,204	17,744,000	17,744,000	17,744,000
短期共済	火災(契約高)	29,281,650	20,000,000	23,147,000	23,147,000
	自動車(台数)	16,068	16,100	16,100	16,100
	傷害(契約高)	30,203,500	29,000,000	27,301,000	27,301,000
	自賠責(台数)	3,831	3,900	3,917	3,917

3. 購買事業供給高計画

(単位：千円)

項 目			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
生 産 資 材	肥 料		650,086	680,000	680,000	680,000
	農 薬		505,697	550,000	550,000	550,000
	飼 料		1,254,675	1,250,000	1,250,000	1,250,000
	農 業 機 械		646	—	—	—
	包 装 資 材		308,671	340,000	340,000	340,000
	園 芸 資 材		246,026	270,000	270,000	270,000
	畜 産 資 材		212,445	240,000	240,000	240,000
	自 動 車		19,674	30,000	30,000	30,000
	そ の 他 生 産		277,777	250,000	250,000	250,000
	小 計		3,475,700	3,610,000	3,610,000	3,610,000
生 活 物 資	衣 料 品		7,916	14,000	14,000	14,000
	耐 久 財		133,844	200,000	200,000	200,000
	食 品	食 材	123,341	130,000	130,000	130,000
		一 般 食 品	96,817	120,000	120,000	120,000
	日 用 雑 貨		100,309	120,000	120,000	120,000
	そ の 他 生 活		4,305	6,000	6,000	6,000
	小 計		466,535	590,000	590,000	590,000
合 計			3,942,236	4,200,000	4,200,000	4,200,000

(注) 購買品供給高については、収益認識会計基準における代理人取引を含んでいます。

4. 販売事業取扱高計画

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
米	1,655,101	1,905,000	1,905,000	1,905,000
麦	677,375	700,860	702,860	702,860
雑 穀 ・ 大 豆	64,354	57,000	57,000	57,000
野 菜	4,439,866	4,347,000	4,207,000	4,167,000
果 実	122,812	130,000	120,000	110,000
花 き ・ 花 木	263,355	260,000	260,000	260,000
畜 産 物	2,463,305	2,193,000	2,200,000	2,200,000
そ の 他	115,763	96,140	96,140	96,140
合 計	9,801,935	9,689,000	9,548,000	9,498,000

5. 利用事業計画

(単位：千円)

項 目		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
損	共 乾 施 設	588,619	665,000	660,000	660,000
	集 出 荷 所	224,703	158,700	151,880	150,000
	育 苗 セ ン タ ー	175,933	179,800	178,000	177,000
	農 産 物 直 売 所	339,860	300,000	330,000	300,000
	リ ー ス	6,936	6,900	6,900	6,900
	そ の 他	2,700	2,500	2,500	2,500
	計 A	1,338,754	1,312,900	1,329,280	1,296,400
益	共 乾 施 設	269,103	280,000	285,000	285,000
	集 出 荷 所	209,885	128,300	123,800	129,500
	育 苗 セ ン タ ー	102,579	114,000	119,000	121,000
	農 産 物 直 売 所	300,589	258,000	290,000	260,000
	リ ー ス	—	—	—	—
	そ の 他	4,169	4,500	4,500	4,500
	計 B	886,327	784,800	822,300	800,000
総 利 益 (A - B)		452,427	528,100	506,980	496,400

6. 総合収支計画

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1. 事業総利益	2,859,953	3,060,300	3,057,380	3,082,300
信用事業総利益	1,089,120	1,102,000	1,132,000	1,169,000
共済事業総利益	586,351	582,500	579,000	580,000
購買事業総利益	363,626	430,600	430,600	430,600
販売事業総利益	344,234	392,200	384,600	382,100
保管事業総利益	51,834	54,000	54,000	54,000
加工事業総利益	70	100	200	200
利用事業総利益	452,427	528,100	506,980	496,400
宅地等供給事業総利益	5,217	14,800	14,000	14,000
指導事業収支差額	△ 32,928	△ 44,000	△ 44,000	△ 44,000
2. 事業管理費	2,808,513	3,015,300	2,967,100	2,925,000
(1)人件費	1,810,174	1,958,375	1,931,275	1,904,575
(2)業務費(旅費含)	213,363	211,300	205,000	201,400
(3)諸税負担金	122,839	119,500	118,400	117,300
(4)施設費(減価償却費含)	653,446	715,925	704,225	692,425
(5)その他事業管理費	8,689	10,200	8,200	9,300
事業利益	51,440	45,000	90,280	157,300
3. 事業外収益	93,443	55,500	55,500	55,500
(1)受取雑利息	4,301	3,500	3,500	3,500
(2)受取出資配当金	42,770	—	—	—
(3)賃貸料	31,522	29,400	29,400	29,400
(4)償却債権取立益	2,410	—	—	—
(5)雑収入	12,439	22,600	22,600	22,600
4. 事業外費用	31,455	31,400	31,400	31,400
(1)寄付金	1,368	1,400	1,400	1,400
(2)雑損失	30,087	30,000	30,000	30,000
経常利益	113,429	69,100	114,380	181,400
5. 特別利益	39	—	—	—
6. 特別損失	175	—	—	—
税引前当期利益	113,292	69,100	114,380	181,400
7. 法人税等合計	31,559	19,100	31,580	50,200
(1)法人税・住民税及び事業税	25,273	19,100	31,580	50,200
(2)法人税等調整額	6,286	—	—	—
当期剰余金	81,732	50,000	82,800	131,200
当期首繰越剰余金	440,362	356,571	306,000	256,000
当期末処分剰余金	522,094	406,571	388,800	387,200

MEMO

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary-ruled notebook paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

JAおやま MAP



小山農業協同組合

栃木県小山市神鳥谷1丁目11番32号
TEL0285-25-3155 FAX0285-25-3159

ホームページアドレス <https://www.ja-oyama.or.jp/>